



Japan Society of Civil Engineers

International Activities Center

国際センター通信

“土木学会 国際センター”を設置 - 国際活動の強化に向けての抜本的な改革 -

土木学会 国際部門では、会員のみならず国内外の関係機関からの国際活動の強化に関する要望を受け、平成 23 年度に「土木国際化戦略会議（議長 森地 茂（第 92 代 土木学会 会長、現政策研究大学院大学 特別教授）」を設置し、1 年にわたり議論を進めてきました。

上記の戦略会議における検討を踏まえ、この度、これまで当会 国際部門の活動を担ってきた「国際委員会」を再編し、国際活動の強化に向けた抜本的な改革を行うことを目標に、新たに「国際センター（センター長 上田 多門（国際部門 主査理事、北海道大学 教授）」を発足させました。

◆ 発足にあたって（初代 国際センター長 上田 多門）

土木界は産学官それぞれの分野で、長年にわたり国際活動や海外への事業展開を進めてきました。しかし、近年、急速に進むグローバル化の中で、アジア近隣諸国の経済発展も加わり、国際競争力の低下とシームレス化の遅れが顕著になっています。我が国の高度成長期においては、専門分野ごとの努力で多くの成果を上げることができましたが、現在の厳しい競争下においては、従来の考え方や縦割りの個別組織の対応は極めて脆弱であり、新たな戦略のもとに産学官それぞれの組織と専門家の持てる能力・技術そして情報を結集することが肝要であると考えます。

このような土木界全体にかかる国際化の課題に取り組むには、主導的な役割を果たす組織が必要ですが、未だそのような体制が出来ていないのが現状です。このような中で、産官学からなる土木技術者のソサイエティであり、土木全般にわたる国際活動を続けてきた土木学会が、その役割を認識して活動を強化することは、公益法人としてたいへん重要な使命であると考えています。

土木学会として上記の役割を果たしていくには、まず、第一にこれまで学会内で専門分野や専門家ごとに行われてきた豊富な活動情報を集約・見える化し、その活動を計画的効率的に再構築する“基盤の強化”から始めなければなりません。その上にたって、改めて土木各界との連携と協力を図り、その下に国際化や海外展開に関わる多様な課題解決に向け、その主導的な役割を果たせるよう具体的な活動を行っていきます。



土木学会 国際部門主査理事
センター長 上田 多門
(北海道大学 教授)

◆ 国際センター運営の基本的な考え方

- ・より実務型のセンター方式による運営

迅速な業務の推進のため、従来のように委員会の開催により実施事項の検討等を行うのではなく、センター内に配置された担当者の判断により業務を実施する方式（センター方式）を採用します。

- ・土木界全体を視野に入れた運営

国際センターの運営は、これまで以上に土木界全体の情報や人的ネットワーク、マンパワー、活動資金等を必要とします。従って、土木学会だけではなく、土木各界からの協力を得て実施することを模索します。

◆ 戦略目標

1) 長期的な目標

日本の土木界の国際活動が国内活動と同程度の規模となることを念頭に置き、国際センターを、土木界の国際活動の中心として国内外から認められる実行力のある組織に成長させること。

2) 中期的 (3~5年) な目標

その1: センター組織の持続可能な体制を確立すること。

- ・関係団体との連携を主軸におき“財政的な安定”を確保する。
- ・センター長の専任体制を確立し、スタッフの充実を図る。
- ・土木国際化フォーラム (仮称) の体制を確立し、持続的な活動を可能にする。

その2: 重要かつ忍耐のいる情報・人材ネットワークの構築と人材育成の継続的な体制を確立すること。

- ・国際情報の収集と発信体制 (英訳、専門誌、ネット活用など) を確立する。
- ・留学生ネットワーク手法の確立と運用方法を確立する。
- ・国際市場で活躍できる人材の育成支援体制を具体化する。

3) 平成 24 年度の目標

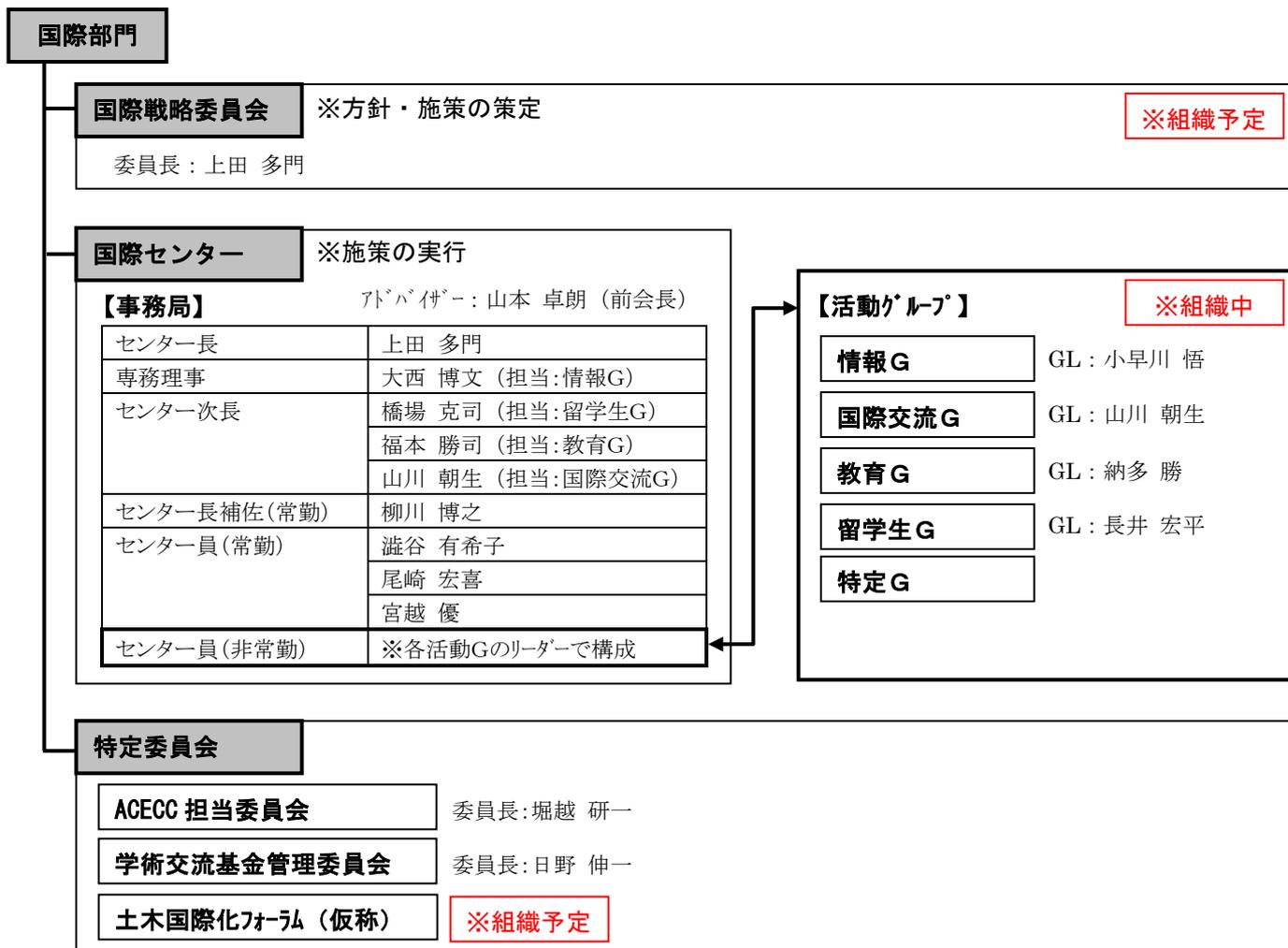
全般: センター内組織の具体化と活動の開始を第一の目標とする。

- ・国際センター幹部会議 (主たるセンター員により構成) の具体化を急ぎ、執行体制を確立する。
- ・各グループの活動とスタッフを明確にし、活動を始動させる。
- ・学会内の国際活動情報の一元化の仕組み作り (各部門からの情報を収集するルール) を急ぎ確立する。
- ・月次の国際センター通信とウェブサイトによる英文情報発信を直ちに始動させる。
- ・特に二国間交流については、国ごとのスタッフと対応策を具体化する。

以上と並行して、

- ・土木国際化フォーラム (仮称) 設置構想を FD (Free Discussion) 形式で議論し、真に機能するフォーラムをめざす。
- ・企画提案を具体化したうえで、関係団体と議論・調整する。

◆ 組織体制



【国際センター事務局】:平成 24 年度の活動方針 ～まずは“活動基盤の強化”～

国際センターの発足を受け、これまでの国際部門の課題と対策を整理しました。

本稿にて、国際センター事務局の意気込みと今後の活動内容について皆さまと共有させていただきたく思います。

◆ 課題（全般）：“活動環境の整備”、“国際活動の見える化”

これまでの活動の全体的な印象:どのような活動を行っているかよく分からない(全体像が見えない)

但し、コンクリート委員会を代表とする一部の調査研究委員会、海外災害調査団等の活動はめざましい。

課題①：“統合性”

「情報の集約・管理・統合化の不足」→「国際活動の全体を俯瞰した施策の立案・実施の不足」へ

⇒ 情報の集約、管理システムの構築と集約された情報を統合した施策の立案・実施が必要。

課題②：“継続性”

「長期的な視点による施策の立案・実施の不足」→「施策の浸透・充実化の不足」へ

⇒ これまでの個人に依存した短期間の対応から脱却し、継続的な施策を実施できる人事システムの構築、継続する意義のある施策の立案・実施が必要。

課題③：“広報性”

「活動のPR、広報活動が不足」→「賛同者、協力者の不足」へ

⇒ 課題①、②を克服した施策を立案するとともに、活動状況を広く会員、国内外の関係機関へ情報発信(活動をPR)するシステムの構築が必要。

◆ 具体的な対策 第1段階:平成 24 年 9 月まで

従来より活動の基幹を為す国際交流の継続・強化を進めつつ、上記の課題の克服を目指します。

そのために、国際センター活動の第1段階として次の項目を実施します。

1) 執行体制の確立

- ・ 国際部門の組織体制を再編します。
- ・ 「情報G」を立ち上げ、各活動Gの情報を集約・管理します。
- ・ 集約された情報を元に、「国際戦略委員会」にて“国際活動の全体を俯瞰した施策”を立案します。

2) 広報活動の開始

- ・ これまでの情報発信ツールであった“News Letter”を見直します。
- ・ 情報発信媒体についても見直しを行います。(国際部門のHP(英語、日本語)、SNS等)

3) 国際交流の強化

- ・ 「国際交流G」を立ち上げ、関係各国との交流強化、継続的な交流方法を検討します。
- ・ まずは台湾、韓国、日本の3カ国間連携の強化を目指した施策を実行します。
- ・ ベトナムとの連携強化施策を新たに実行します。

編集後記

国際センターの発足を受けて、「センター員(常勤)」を構成する事務局員も発奮しています。国際部門の活動状況をみなさまにお知らせするため、“国際センター通信”の発行についても活性化を目指します。従来よりも堅苦しくなく、話題性に富んだものにしていきたいと考えているため、失礼の段、多々あることと思いますが、御容赦いただけますと幸いです。

“いい仕事は明るい職場から”なるべく楽しく仕事をしていきたいと思っております。



【ご意見・ご質問】

この通信をより話題性に富んだ内容にするため、皆様のご意見やコメントをお聞かせください。

JSCE IAC: iac-news@jsce.or.jp